

地方で暮らすということ

都市と地方の消費構造の違い



生活研究部 上席研究員 久我 尚子

kuga@nli-research.co.jp



くが・なおこ

01年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了(工学修士)。
同年株式会社NTTドコモ入社。東京工業大学大学院進学を経て、
10年ニッセイ基礎研究所、21年7月より現職。
内閣府や総務省(統計委員会)、経済産業省(産業構造審議会)、
東京都などの委員を務める。

1——都市と地方の物価差

「地方は生活コストが安い」と言われることが多い。家賃や食材価格の低さに加え、土地に余裕があり、自然環境にも恵まれていることから、地方での暮らしに魅力を感じる人も多いだろう。一方で、車の維持費や光熱費がかさんだり、医療や教育、商業など様々な面で生活インフラの整備状況に違いがあり、暮らしの前提条件は都市部と大きく異なる。

実際に地域による物価の違いを見ると、全国の物価水準を100とした各地域の指数(総合)で最も高いのは北海道地方101.9、僅差で関東地方101.6となっている[図表1]。東京都は104.0、東京都区部は104.9とさらに高く、最も低い九州地方98.0との差は約7%である。

費目別に見ても、東京都は全体的に物価水準が高く、特に「住居(主に家賃・地代)」(127.2)で顕著であり、北陸地方(86.6)より約5割高くなっている。住宅地価格を見ると、東京都51万5,300円/㎡は北陸地方4万5,900円/㎡の10倍以上であり(国土交通省「地価公示」)、住宅取得を考慮すると、東京都区部の住宅にかかるコストは顕著に高い。

一方、地方部でも物価が高い費目が存在する。「光熱・水道」では北海道地方119.6、東北地方108.6と東京都96.2を上回る。「食料」でも沖縄地方106.7が東京都103.0を超えて高く、背景には地理的条件による輸送コストの高さや流通効率の違いがある。

一方、「教育」費は政策効果を如実に示している。2024年に東京都は97.9まで低下したが(2023年109.3)、これは高校授業料実質無償化の政策的要因による。

2——都市と地方の消費額と所得の違い

二人以上勤労者世帯の月平均消費支出を都市階級別に見ると、東京都区部38.1万円、大都市(政令指定都市と東京都区部)34.4万円、中都市(人口15万人以上)33.0万円、小都市A(人口5万人以上15万人未満)30.9万円、小都市B(人口5万人未満)・町村30.3万円と、都市部ほど多く、地方部ほど少なくなっている。東京都区部と小都市B・町村の差は月7.7万円です。小都市支出額の25.4%に相当し、年間では92.4万円に達する。

先に見た通り、東京都の物価は物価水準の低い地方と比べても約1割高い程度

にとどまっていた。この物価差だけでは説明できない支出差の背景には、世帯年収の違いがある。

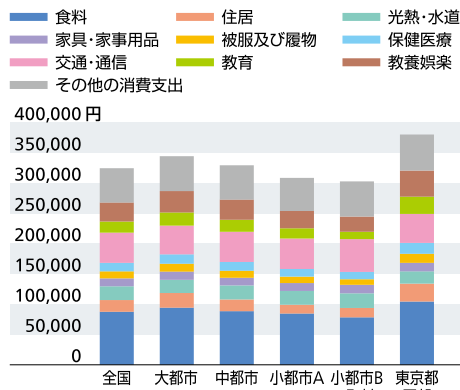
世帯年収700万円未満の割合は小都市B・町村58.4%、大都市39.0%、東京都区部27.8%と都市部ほど少ない。一方、年収1,500万円以上世帯は東京都区部13.0%に対し小都市B・町村1.5%と10倍近い差がある。

この所得差の背景には雇用状況の違いがある。世帯主の従業員1,000人以上企業勤務率は東京都区部16.9%、小都市B・町村6.5%と約3倍の差がある。地方部では官公職員比率が高く(小都市B・町村14.6% vs 東京都区部8.7%)安定雇用ではあるが、大企業勤務機会の制約が所得水準の差につながっている。

3——都市と地方の支出構造の違い

消費支出の内訳を見ると、都市部では高所得を背景としたサービス消費や選択的支出が多くなっている[図表2]。

[図表2] 都市階級別に見た二人以上世帯の月平均消費支出(2024年) 資料:総務省「家計調査」より作成



「食料」費では東京都区部が全国平均より1万6,616円(全国の支出額の18.9%)、小都市B・町村より2万6,008円(33.1%)

[図表1] 消費者物価地域差指数(全国平均=100)

注:全国平均と比べて±2.0に網掛け 資料:総務省「小売物価統計調査」より作成

	総合	家賃を除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道地方	101.9	103.0	102.3	87.1	119.6	101.6	105.9	101.7	100.5	95.0	99.7	102.5
東北地方	99.8	100.3	99.0	94.7	108.6	101.8	100.3	99.8	100.3	93.9	98.2	98.5
関東地方	101.6	100.9	100.5	112.6	98.7	100.2	100.5	100.6	100.9	99.3	103.2	101.4
東京都	104.0	102.2	103.0	127.2	96.2	101.5	102.9	101.4	103.2	97.9	106.0	101.2
東京都区部	104.9	102.6	103.1	...	...	...	...	...	...	...	...	...
北陸地方	98.6	99.0	100.4	86.6	102.0	99.4	103.3	99.0	99.1	94.0	96.4	99.1
東海地方	98.1	98.5	97.9	91.9	100.0	99.2	99.4	100.2	98.9	95.4	98.4	99.2
近畿地方	99.3	99.4	99.7	95.7	91.0	100.3	99.3	98.8	100.0	116.1	99.6	100.2
中国地方	98.8	99.3	101.5	88.3	105.3	98.7	98.4	99.2	98.8	93.1	95.1	98.3
四国地方	99.0	99.7	100.6	88.5	105.1	101.3	98.9	99.6	99.6	90.9	96.4	100.5
九州地方	98.0	98.8	99.2	92.3	100.7	98.4	97.2	99.8	99.1	95.5	95.3	97.0
沖縄地方	100.2	101.2	106.7	94.0	105.0	96.4	101.1	99.5	97.6	91.8	96.7	90.9

多い。内訳では特に外食費の差が際立ち、東京都区部2万5,878円、小都市B・町村1万3,200円と約2倍の開きがある。この背景には、可処分所得の差、飲食サービスの供給量・選択肢の豊富さ、共働き世帯の短二ズに対応した「時間をお金で買う」消費行動の浸透がある。

「教養娯楽」費も東京都区部では全国平均+1万1,356円(35.9%)と大幅に上回る。この費目には旅行、レジャー、理美容、フィットネス、習い事等が含まれ、都市部でのサービス産業の集積がもたらす消費機会の豊富さを反映している。

4——教育投資の集中化

「教育」費では興味深い現象が確認できる。東京都区部では全国平均+1万307円(55.8%)と大幅に上回るが、東京都の教育物価指数は97.9と全国平均を下回る。高校授業料実質無償化で公的教育費負担は軽減されているにもかかわらず、総支出額は大幅に多い。

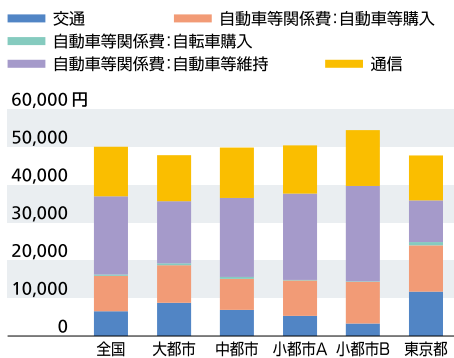
これは私的教育投資の活発さを示している。私立中学受験率の高さ、大手進学塾の通塾率の高さ、英会話・プログラミング・音楽など多様な習い事への支出が重なる。重要な視点は、東京都区部では世帯当たりの18歳未満人員数が0.80人と最少で(全国0.86人、最多は小都市A0.92人)、子育て世帯の比率は地方より低いことだ。これは子育て世帯あたりの教育投資額が統計以上に高額であることを意味し、都市部における教育投資の集中化と世帯間格差拡大を示唆している。

5——地方部の車・エネルギーコスト

一方、地方部では構造的なコスト負担が比較的重い。「交通・通信」費では自動車等維持費が小都市B・町村で東京都区部の約2.5倍に達する[図表3]。夫婦それぞれの通勤用に複数台保有することが一般的で、ガソリン代、自動車保険、車検費用などが家計を圧迫する。

〔図表3〕都市階級別に見た二人以上勤労者世帯の月平均消費支出のうち「交通・通信」の内訳(2024年)

資料：総務省「家計調査」より作成

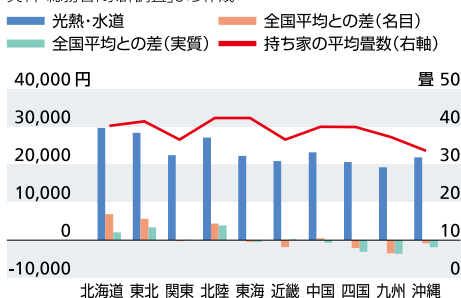


例えば、ガソリン代が1台月1~2万円、保険料が年間10~15万円、車検費用が1台あたり10~15万円とすると、2台保有世帯では年間+30~50万円ほどの負担となる。これらは生活の基盤維持に不可欠な支出であり、節約の余地が限られた「選択できない消費」と言える。

「光熱・水道」費でも地方部の負担が重い[図表4]。寒冷地では10月から4月まで半年以上暖房が必要で、住居面積が広い(持ち家の平均畳数は小都市B・町村40.7畳 vs 東京都区部33.5畳)ため、冷暖房効率の観点からもエネルギーコストが高くなりやすい。

〔図表4〕地域別に見た二人以上勤労者世帯の月平均消費支出のうち「光熱・水道」と持ち家の平均畳数(2024年)

資料：総務省「家計調査」より作成



6——地方に多い共働き子育て世帯

世帯属性分析から、一般的なイメージとは異なる地方部の実態も浮かび上がる。世帯主配偶者(女性)の有業率は小都市B・町村62.2%が最も高く、東京都区部は58.3%と全国平均と同程度にとどまる。

また、18歳未満人員数では小都市Aが最多で、東京都区部は最少だ。地方・郊外

の小都市で共働き子育て世帯の比率が高くなっている。

この背景には住宅コストの相対的な低さ、親族による子育て支援の得やすさがある。持ち家率は小都市B・町村88.4%、東京都区部77.7%と地方が約1割高い。

一方で地方部では前述の通り、所得制約が厳しい。世帯主以外の企業規模1,000人以上への勤務率は東京都区部8.5%に対し小都市B・町村4.2%と半分以上で、配偶者にも大企業勤務機会の制約がある様子が伺える。

7——おわりに

分析結果は、地域間格差の是正や地方創生を考える上で重要な示唆を与えている。地方部では「選択できない消費」の比重が相対的に高く、構造的コストへの対応が必要だ。交通政策では、カーシェアリング、ライドシェア、自動運転技術導入により自動車保有台数削減を目指すことなどが考えられる。エネルギー政策では、住宅の断熱性能向上、省エネ設備導入への補助拡充があげられる。所得向上策としては、IT関連業務の地方展開、女性の就業機会拡大などが重要だ。

また、都市部では教育投資の集中化による格差拡大が課題だ。公的教育の質的向上、テレワーク普及と連携した郊外居住促進も効果的だろう。

最も重要なのは、都市部と地方部を相互補完的な関係として発展させることだ。統計の背後には、それぞれの地域で工夫しながら暮らしを営む人々の日常がある。都市部では「豊かさを追求する」消費機会の多様性を活かしつつ格差拡大を抑制し、地方部では「自然環境や広域性に適応する」生活様式を支えつつ所得向上機会を創出することが重要だろう。多様な暮らし方を認め合い、それぞれの選択を支える社会システムの構築こそが、真の意味での地域間格差是正と国民生活の向上につながると考えられる。